

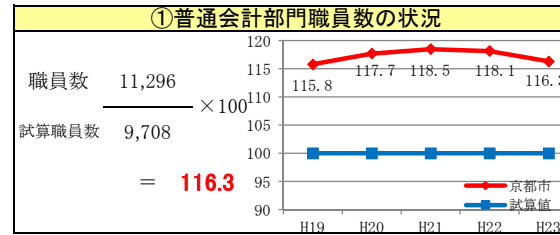
参考指標による職員数等の現状・分析シート

京都市

<基本データ>

| 団体名 | 京都市 |
|---------------|---------------------|
| 人口(H23.3.31) | 1,382,685 人 |
| 面積(H23.10.1) | 828 km ² |
| 全職員数(H23.4.1) | 14,178 人 |
| 普通会計部門 | 11,296 人 |
| 一般行政部門 | 7,496 人 |
| 教育部門 | 1,928 人 |
| 消防部門 | 1,872 人 |
| 公営企業等会計部門 | 2,882 人 |
| 財力指数(H22) | 0.76 |

※教育・消防の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。

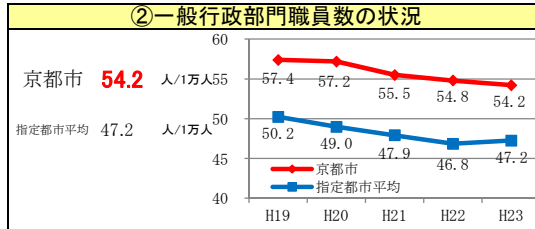


※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

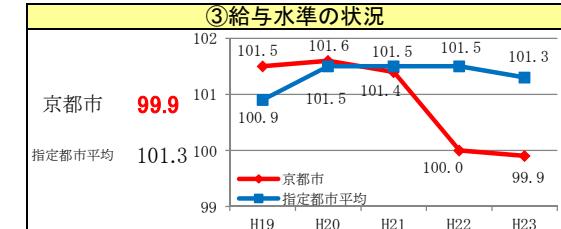
<三角形の見方>

- ・太線(赤)は京都市の状況を表しています。
- ・細線(青)は指定都市の平均値等を表しています。

①普通会計部門職員数の状況



※人口1万人当たりの職員数を示しています。



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

54.2 人

②一般行政部門職員数の状況

99.9

③給与水準の状況

<分析欄>

【①普通会計職員数の状況】

市域の広大さ、文化財が多い等の都市特性や、福祉、教育、消防等の分野において、独自の重要政策を推進してきたことを理由に、職員数が多い状況にある。平成24年度に策定した部門別定員管理計画に基づき、これまでの経緯を考慮しつつ、行政部門ごとのメリハリをつけ、10年間で約1,400人の職員削減に取り組む予定である。

【②一般行政部門職員数の状況】

区の数が多いことから、区役所の職員数が多くなる傾向がある。また、後期高齢者の数が多いことや、生活保護世帯数が指定都市平均を上回っていることから、福祉事務所の職員数も多い状況にある。部門別定員管理計画に基づき、指定都市に共通の事務事業(税、戸籍、保険年金、内部管理)について、あらゆる手段を検討し、効率的な執行体制をめざす。

【③給与水準の状況】

平成21年1月から平成24年3月まで独自の給与減額措置を実施したことにより指数が下がった。引き続き、人事委員会勧告・報告を踏まえて、適宜改定を行い、市民間企業の給与水準との均衡を図っていく。

【④その他】